

■主要指標の動き■ 2024年11月1日時点(1週間前=10月25日、3か月前=8月1日、6か月前=5月1日、1年前=2023年11月1日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

指標	先週末	騰落率(%)				
		週間	3か月	6か月	1年	23年末比
世界株価 注1	451.76	▲1.2	4.3	11.6	32.0	16.4
先進国株価 注2	11,557.63	▲1.2	4.4	11.9	32.8	16.9
先進国(除く日本)株価 注3	13,387.70	▲1.3	4.8	12.6	33.9	17.6
新興国株価 注4	597.57	▲1.2	3.5	8.9	25.5	11.9
日経平均株価	38,053.67	0.4	▲0.2	▲0.6	20.4	13.7
JPX日経インデックス400	24,149.30	1.0	▲2.6	▲2.7	16.5	13.0
TOPIX(東証株価指数)	2,644.26	1.0	▲2.2	▲3.1	14.4	11.7
東証プライム市場指数	1,360.83	1.0	▲2.2	▲3.1	14.4	11.8
東証スタンダード市場指数	1,211.29	1.3	▲2.6	▲3.0	8.9	3.6
東証グロース市場指数	794.83	5.0	▲1.6	▲4.2	▲4.0	▲10.8
NYダウ工業株30種	42,052.19	▲0.1	4.2	10.9	26.4	11.6
S&P 500種	5,728.80	▲1.4	5.2	14.2	35.2	20.1
ナスダック総合	18,239.92	▲1.5	6.1	16.9	39.6	21.5
ナスダック100	20,033.14	▲1.6	6.0	15.7	36.6	19.1
フィラデルフィア半導体	5,001.43	▲4.1	2.9	11.0	52.0	19.8
欧州 ストックス・ヨーロッパ600	510.90	▲1.5	▲0.2	1.3	17.0	6.7
英国 FTSE100	8,177.15	▲0.9	▲1.3	0.7	11.4	5.7
ユーロ圏 ユーロ・ストックス	504.13	▲1.2	2.1	▲0.7	17.6	6.3
ドイツ DAX	19,254.97	▲1.1	6.5	7.4	29.0	14.9
中国 CSI300	3,890.02	▲1.7	13.8	7.9	8.9	13.4
中国 上海A株	3,429.55	▲0.8	11.6	5.4	8.2	10.0
中国 深圳A株	2,035.28	▲1.5	21.5	10.8	3.9	5.9
中国 創業板	2,123.74	▲5.1	27.5	14.3	8.4	12.3
香港 ハンセン	20,506.43	▲0.4	18.5	15.4	19.9	20.3
台湾 加権	22,780.08	▲2.4	0.6	11.7	42.0	27.0
韓国 KOSPI	2,542.36	▲1.6	▲8.5	▲5.6	10.5	▲4.3
シンガポール ST	3,555.43	▲1.1	4.0	8.0	15.6	9.7
タイ SET	1,464.17	0.1	10.7	7.0	6.1	3.4
インドネシア ジャカルタ総合	7,505.26	▲2.5	2.4	3.7	13.0	3.2
フィリピン 総合	7,142.96	▲2.3	6.7	6.6	19.6	10.7
ベトナム VN	1,254.89	0.2	2.3	3.8	20.7	11.1
インド SENSEX	79,724.12	0.4	▲2.6	7.0	25.4	10.4
豪州 S&P/ASX200	8,118.83	▲1.1	0.1	7.3	18.7	7.0

指標	先週末	騰落率(%)				
		週間	3か月	6か月	1年	23年末比
ブラジル ボベスバ	128,120.75	▲1.4	0.6	1.7	11.4	▲4.5
メキシコ IPC	50,622.39	▲2.2	▲3.4	▲10.8	1.7	▲11.8
南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	86,198.57	▲0.9	5.3	13.3	23.6	12.1
日本国債 注5	329.97	0.0	0.8	▲0.9	▲0.0	▲3.4
先進国(除く日本)国債 注6	997.09	▲0.6	▲0.1	4.2	8.8	0.2
新興国債券 注7	809.65	▲0.7	2.1	6.6	19.4	7.0
日本国債2年物	0.466	0.012	-0.005	0.182	0.302	0.413
日本国債10年物	0.951	-0.005	-0.090	0.060	-0.010	0.337
日本国債20年物	1.787	0.000	-0.011	0.117	0.050	0.398
日本国債30年物	2.219	0.040	0.071	0.258	0.319	0.586
米国債2年物	4.209	0.102	0.059	-0.752	-0.737	-0.042
米国債10年物	4.385	0.144	0.408	-0.244	-0.350	0.505
米国債20年物	4.697	0.109	0.347	-0.164	-0.409	0.504
米国債30年物	4.580	0.080	0.303	-0.170	-0.349	0.551
ドイツ国債2年物	2.247	0.131	-0.206	-0.787	-0.744	-0.157
ドイツ国債10年物	2.405	0.114	0.161	-0.179	-0.359	0.381
イタリア国債10年物	3.684	0.174	0.039	-0.233	-1.043	-0.016
スペイン国債10年物	3.121	0.124	0.029	-0.233	-0.717	0.128
東証REIT(配当込み)	4,240.69	0.1	▲0.6	▲5.2	▲3.4	▲3.2
グローバル (米ドルベース) REIT指数 注8	727.63	▲2.4	2.8	16.3	30.0	7.9
REIT指数 注8(ヘッジなし円ベース)	855.92	▲1.8	4.8	12.8	31.7	17.1
香港REIT 注9	543.09	▲1.3	7.4	12.3	7.3	▲13.0
オーストラリアREIT 注9	1,272.97	▲0.8	1.9	14.5	47.2	21.3
北海ブレント原油先物	73.10	▲3.9	▲8.1	▲12.4	▲13.6	▲5.1
WTI原油先物	69.49	▲3.2	▲8.9	▲12.0	▲13.6	▲3.0
ニューヨーク金先物	2,749.20	▲0.2	10.8	19.0	38.3	32.7
CRB指数	279.44	▲1.8	2.1	▲2.1	0.1	5.9
シンガポール鉄鉱石先物	102.14	1.0	▲0.5	▲11.5	▲15.9	▲27.1
S&P MLPT-タルリタン指数	8,731.88	▲0.5	0.8	6.2	22.0	18.2
S&P BDC-タルリタン指数	406.76	▲2.3	▲0.5	0.9	19.8	9.7
ビットコイン	69,195.41	3.6	7.0	20.8	95.2	62.8

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
 注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
 注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
		週間	3か月	6か月	1年	23年末比
米ドル・インデックス	104.28	0.0	▲0.1	▲1.4	▲2.4	2.9
米ドル	153.01	0.5	2.4	▲1.0	1.4	8.5
カナダ・ドル	109.64	▲0.0	1.8	▲2.5	0.6	3.1
ユーロ	165.77	0.8	2.8	0.1	3.9	6.5
英ポンド	197.68	0.1	3.9	2.1	7.8	10.1
スイス・フラン	175.90	0.1	2.8	4.2	5.8	4.9
スウェーデン・クローナ	14.26	▲0.6	2.5	0.8	5.6	2.0
アイスランド・クローネ	1.113	0.9	3.6	0.9	3.1	7.3
ノルウェー・クローネ	13.83	▲0.4	1.4	▲1.1	2.5	▲0.2
デンマーク・クローネ	22.23	0.8	2.9	0.1	4.0	6.4
中国人民幣元	21.46	0.4	3.9	▲1.1	3.2	8.0
香港ドル	19.67	0.4	2.9	▲0.4	1.9	8.9
台湾ドル	4.79	0.9	4.9	▲1.2	2.9	3.9
韓国ウォン(100ウォン当たり)	11.10	1.5	1.7	▲0.7	▲0.5	1.7
シンガポール・ドル	115.37	0.1	3.3	1.6	4.5	8.0
マレーシア・リンギ	34.88	▲0.4	6.3	5.4	10.0	12.9
タイ・バーツ	4.51	▲0.3	7.3	6.0	7.9	9.8
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.972	▲0.1	5.7	2.3	2.6	6.2
フィリピン・ペソ	2.612	0.3	1.7	▲4.4	▲2.0	2.3
ベトナムドン(100ドン当たり)	0.605	0.7	2.1	▲2.9	▲1.7	3.4
インド・ルピー	1.81	0.1	1.2	▲4.2	0.1	6.6
オーストラリア・ドル	100.35	▲0.2	3.4	▲0.5	4.0	4.5
ニュージーランド・ドル	91.25	0.3	2.7	▲0.4	3.4	2.4
ブラジル・レアル	26.08	▲2.4	▲0.1	▲12.4	▲14.4	▲10.3
メキシコ・ペソ	7.54	▲1.0	▲4.8	▲17.0	▲11.2	▲9.2
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.45	▲1.9	▲5.7	▲12.5	▲6.0	▲5.1
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.92	▲0.9	1.5	▲1.0	▲5.7	▲0.6
ペルー・ヌエボ・ソール	40.48	0.2	1.5	▲1.3	2.9	6.3
ロシア・ルーブル	1.56	▲0.3	▲10.6	▲5.3	▲4.3	▲0.9
ポーランド・ズロチ	37.99	0.4	1.4	▲0.8	6.5	6.1
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	40.60	▲0.1	▲0.2	▲4.3	▲2.4	▲0.0
ルーマニア・レイ	33.33	0.8	2.9	0.2	3.8	6.5
トルコ・リラ	4.45	0.3	▲1.2	▲6.1	▲16.3	▲7.1
南アフリカ・ランド	8.66	0.4	6.0	4.3	6.3	12.4
エジプト・ポンド	3.12	0.0	1.3	▲3.2	▲36.1	▲31.6

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(米ドル・ベース、ネット・トータルリターン)
 注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドル・ベース、ネット・トータルリターン)
 注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース、ネット・トータルリターン)
 注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース、ネット・トータルリターン)
 注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
 注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドル・ベース)
 注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
10月28日(月)	△	アジア	自民・公明の与党、15年ぶりに過半数割れ 日本では、27日の衆院選の結果、自民・公明の与党の議席が大幅に減少し、15年ぶりに過半数を割り込んだ。28日には、政治の先行き不安や、日銀が追加利上げに慎重になるとの憶測などを背景に円相場が1ドル=153円台に下落し、一時、153円88銭前後と、7月末以来の円安ドル高水準となった。株式市場では売りが先行したが、輸出関連株や半導体関連株が買われたことなどから、引けでは相場が反発した。中国では、全国人民代表大会(国会に相当)常務委員会が翌週の11月4~8日に開催されるのを前に、追加の景気支援策が打ち出されるとの期待から、中国本土・香港株式が続伸した。
			○
	○	アジア	日本では、国民民主党の代表が自公連立政権との部分連合の可能性を否定せず 米政府は28日、半導体やAI(人工知能)、量子分野などで同国の企業や国民が中国に投資することを制限する規制を2025年から発効すると最終決定し、発表した。米中対立への懸念などから、中国本土株式が反落したが、香港株式は好決算銘柄などにけん引されて続伸した。日本では、特別国会での協力に向け、自民党と幹部同士の接触を始めていとされる国民民主党の玉木代表が、自公連立政権に加わる可能性を否定した一方、部分連合については否定しなかった。株式相場は、前日の米長期金利の上昇を受け、金融株が買われたことなどから続伸した。
×			米国
	△	ユーロ圏	
×			米国

31日(木)	○	アジア	中国のPMI、製造業、非製造業とも50を回復 中国では、10月のPMI(購買担当者指数)が、製造業で前月比+0.3ポイントの50.1、非製造業でも+0.2ポイントの50.2と、それぞれ、半年ぶり、2カ月ぶりに好・不調の境目の50を上回った。当局からの支援策への期待から不動産株が買われるなど、中国本土株式が上昇したが、香港株式は持ち高調整の売りなどから下落した。日本では、日銀が金融政策の現状維持を決定した。株式相場は、前日の米国株式市場の流れを受け、半導体関連株が売られたことなどから下落した。なお、日銀の植田総裁は会見で、金融市場が少しずつ安定を取り戻しているとして、政策判断を巡る「時間的余裕」との表現を今後は使わないと述べた。総裁の姿勢は利上げに前向きだと捉えられ、円相場は152円台に上昇した。
			×
	△	米国	雇用者増加数は予想を大幅に下回る 10月の失業率は4.1%、平均時給は前年同月比+4.0%と、ともに予想通りだったが、非農業部門雇用者数は前月比+1.2万人と、予想を大幅に下回った。同月のISM(供給管理協会)製造業景況指数は前月比▲0.7ポイントの46.5と、2023年7月以来の低水準となった。同指数は50が好・不調の境目。国債利回りは、雇用者数の発表を受けて低下したが、その後、インフレや国債需給を巡る懸念などから上昇に転じ、10年債で一時、4.38%台と、7月上旬以来の高い水準となった。株式市場では、前日に発表された10-12月期業績見通しが好感され、オンライン小売大手や半導体大手の株価が急騰するなど、ハイテク株を中心に相場が反発した。また、ドルが買われ、円相場は153円前後に下落した。

今週の主な注目点

米国では、大統領、連邦議会、州知事の選挙の投開票が5日に行なわれるほか、FRB(連邦準備制度理事会)がFOMC(連邦公開市場委員会)を6~7日に開催する。また、10月のISM非製造業景況指数(5日)や11月のシガン大学消費者信頼感指数速報(8日)が発表される。欧州では、英中央銀行が金融政策委員会を7日に開催するほか、EU(欧州連合)財務相理事会(5日)やEU首脳会議(8日)が予定されている。中国では、10月の貿易統計(7日)、同月の物価統計(9日)が発表される。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)